

iNFONET
STOCKCODE:4444

株式会社インフォネット

決算説明資料

2027年3月期 第1四半期

CONTENTS

01. 会社概要、事業紹介

02. 2027年3月期 第1四半期 決算概況

03. 業績予想修正

04. TOPICS

CONTENTS

01. 会社概要、事業紹介

02. 2027年3月期 第1四半期 決算概況

03. 業績予想修正

04. TOPICS

私たちは、技術と創造力で企業のコミュニケーションに 進化をもたらし、成長を加速させるパートナーです。

Webを起点とした情報発信のサイクル

■ 顧客の課題

- ・課題を顕在化できていない
- ・伝えるべき情報の整理が出来ていない
- ・ターゲットが明確でない
- ・Web戦略の立て方がわからない
- ・読み手視点のコンテンツ制作ができない

■ 提供サービス例

- ・ブランディング ・コンサルティング
- ・プランニング ・ワークショップ など

最適な情報・メッセージを
整理する

01. 整理

■ 顧客の課題

- ・最適な表現手法がわからない
- ・有効な情報発信手段がわからない
- ・タイムリーに情報発信したい
- ・魅力的なデザイン、ライティングができない

■ 提供サービス例

- ・CMS・Webサイト制作（コーポレートサイト/IRサイト/採用サイト/ブランドサイトなど）・LP・オウンドメディア・SEO
- ・ライティング など

LENSAhub LENSAswriter

02. 発信

表現し伝える

03. 検証

効果を検証する

情報をユーザーが求める
形に整理し配布する

04. 最適化

■ 顧客の課題

- ・最適化する方法がわからない
- ・蓄積データの活用方法を知らない
- ・パーソナライズされた情報提供をしたい

■ 提供サービス例

- ・検索エンジン・データマイニング
- ・DMP・MA など ※

cogmo Search cogmo Enterprise cogmo Attend

※一部現在は提供していない将来的な構想も含まれます。

■ 顧客の課題

- ・最適なKPIがわからない
- ・効果測定の方法がわからない
- ・コンテンツ制作で手一杯で検証まで手が回らない

■ 提供サービス例

- ・分析コンサルティング・運用サポート
- ・保守 など

MEGLASS finder

株式会社 インフォネット (INFONET inc.) 証券コード 4444

代表 代表取締役社長 東間 大

本社 東京都港区新橋四丁目21番3号 新橋東急ビル7階

拠点 東京本社／福井支社／大阪支社

設立 2002年10月15日

従業員数 単体117名 連結137名 (2026年6月30日時点)
※派遣社員/パート・アルバイトをのぞく

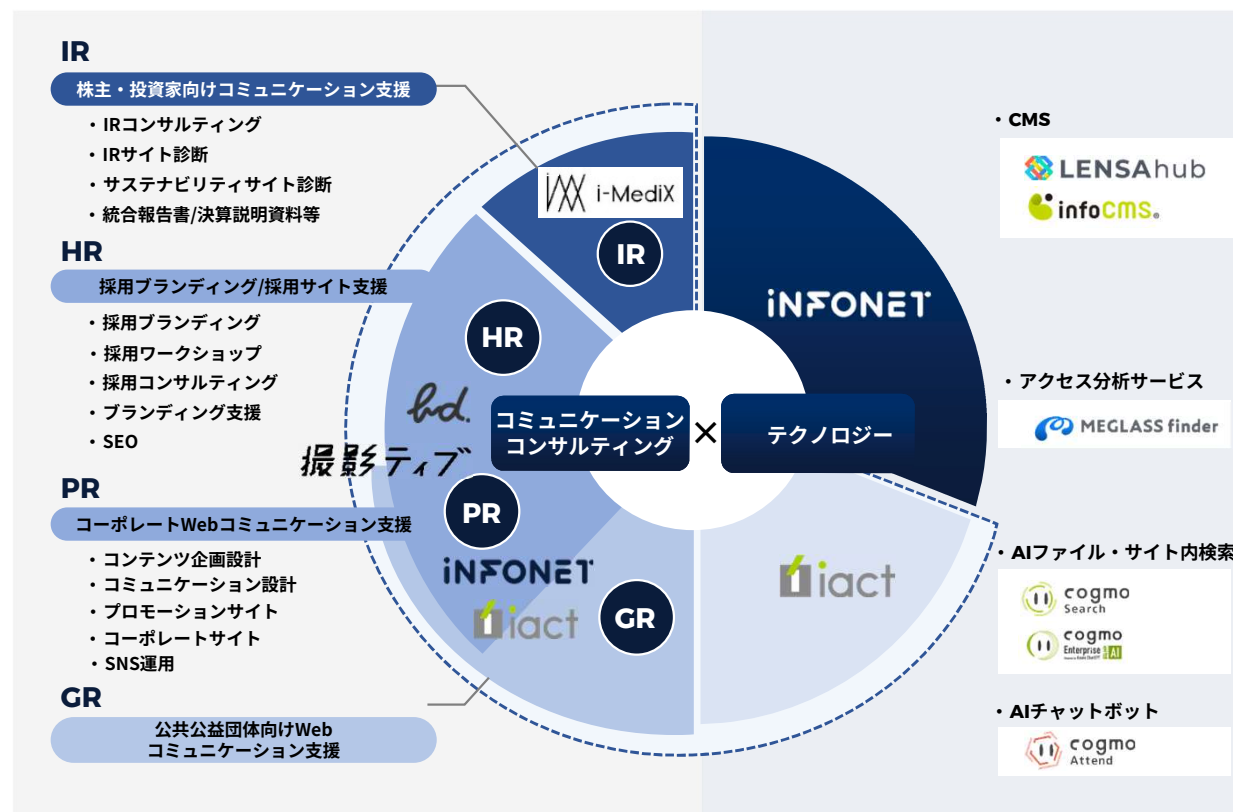
プロダクト

LENSAhub infoCMS
MEGLASS finder LENSAnwriter

グループ会社 (持分比率)

株式会社アイアクト(100%)
株式会社i-MediX (100%)
株式会社ブランドデザイン (100%)
株式会社撮影ティブ (100% ※7/1吸収合併)

6月30日現在のインフォネットグループの主力サービス分担



PURPOSE

Change to Value , Chain the Value

価値をつくり、その価値は、社会全体へ連鎖する。

MISSION

技術と創造力で企業のコミュニケーションに
進化をもたらし、成長を加速させる。

VISION

そのビジネスに、伝える力を。

VALUE

Do Fast

スピード・プロフェッショナル

新しい技術や価値観を素早く取り入れ、
合理的に選択していくスピード感ある仕事を。

Be First

挑戦・リーダーシップ

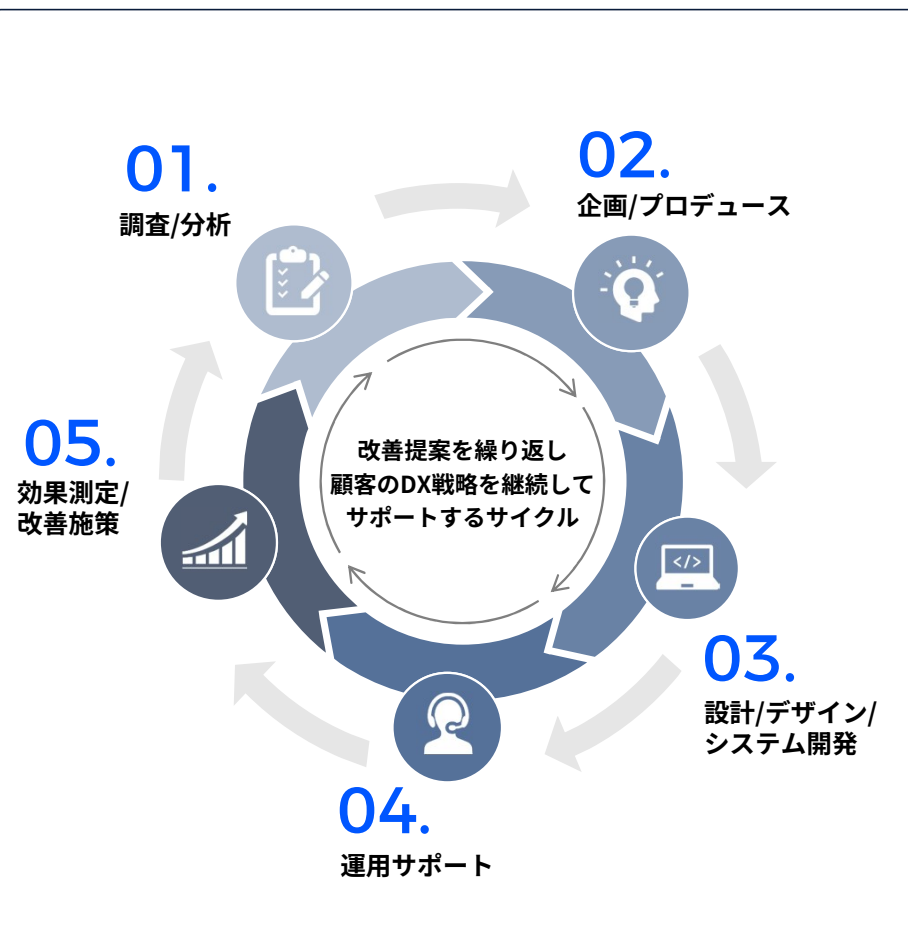
当事者意識と誠実さを持ち、
全員が成功を導く“主体”となる。

In Humor

遊び心・創造性

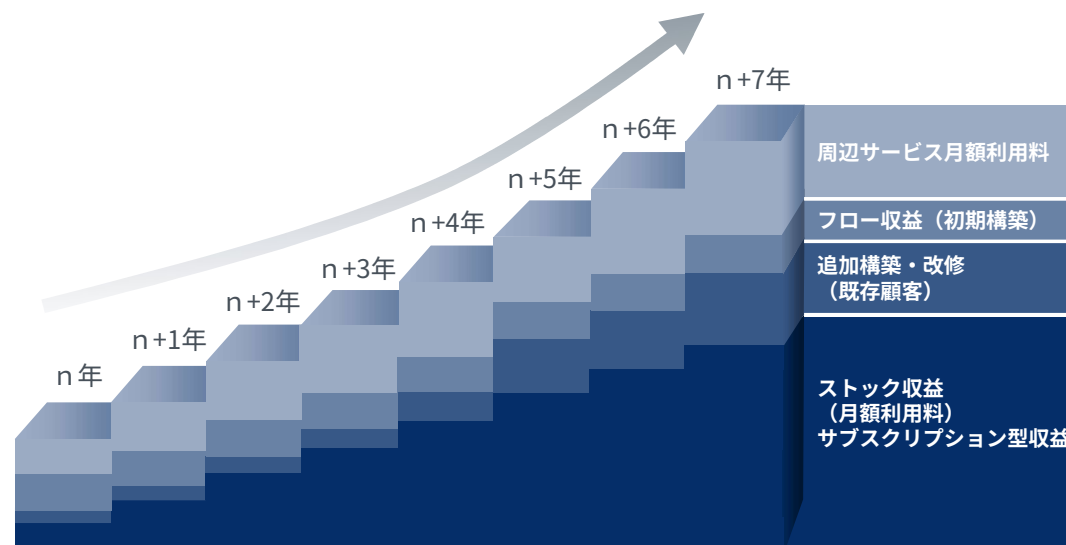
「仲間を、お客様を、そして世界を、
あっ！と驚かせ笑顔にする。」
すべての原動力の源泉はここに、
私たちは創造し続ける。

| ワンストップサービス



| 収益モデル

新規顧客の受託開発(初期構築)を行い顧客数が増加することにより、
既存顧客の追加構築・改修等収益とサブスクリプション型収益(月額利用料) +
周辺サービスのサブスクリプション型収益(月額利用料)が積み上がるモデル



CONTENTS

01. 会社概要、事業紹介

02. 2027年3月期 第1四半期 決算概況

03. 業績予想修正

04. TOPICS

業績ハイライト **連結**

売上高

369 百万円
前年1Q比較 **50**百万円減

EBITDA

▲61 百万円
前年1Q比較 **39**百万円減

営業損益

▲106 百万円
前年1Q比較 **40**百万円減

ストック売上高

277 百万円
前年1Q比較 **23**百万円増

フロー売上高

92 百万円
前年1Q比較 **73**百万円減

四半期純損失

▲98 百万円
前年1Q比較 **10**百万円減

今期1Qは、戦略的基盤を固める重要な期間

当社はもともと下期に収益が集中する収益構造となっておりますが、今期1Qは、下期の大幅な事業拡大に向けた基盤強化を力強く推進いたしました。将来のコスト最適化と運用効率の向上を目指し、高コスト化していたサーバのリプレイス等へ成長投資としてリソースを集中投入。Webコミュニケーション事業の大型案件が終了となり、フロー売上は減少したもののストック売上は堅調で、下期の飛躍に向けた強固な土台構築を着実に進めております。

10月の新体制に先駆け、戦略的M&Aにより「事業基盤と技術力」の飛躍的進化

「アクティブリテック社の完全子会社化」により通期業績予想の大幅な上方修正を行いました。今期はトップライン・利益ともにグループ過去最高水準へと業績の急回復を見込み、今後はさらなる成長加速に向けた拡大フェーズへ移行してまいります。→P16～19

業績サマリー **連結**

受注・売上計上の多くを2Q以降に想定しており、アクティブリテック社が2Qから合流するので回復見込です。

(単位：百万円)	2026年3月期 1Q		2027年3月期 1Q			
		売上高比		売上高比	増減額	前年同期比
売上高	420	100.0%	369	100.0%	▲50	12.1%減
売上原価	275	65.5%	284	76.9%	+8	3.1%増
売上総利益	144	34.3%	85	23.1%	▲59	41.0%減
販管費	210	50.0%	191	51.8%	▲19	9.1%減
営業損益	▲66	▲15.8%	▲106	▲28.8%	▲40	—
経常損益	▲68	▲16.2%	▲107	▲29.1%	▲39	—
特別利益	0	—	0	0.0%	—	—
特別損失	0	—	0	0.0%	—	—
当期純損失	▲87	▲20.9%	▲98	▲26.7%	▲10	—

※合計及び比率に誤差が出ている場合がありますが、それぞれの数値を切り捨てとしているためです。

2027年3月期 第1四半期 決算概況

業績サマリー(業績推移/グループ連結)

売上高実績

フロー/ストック内訳 (前年同期比)

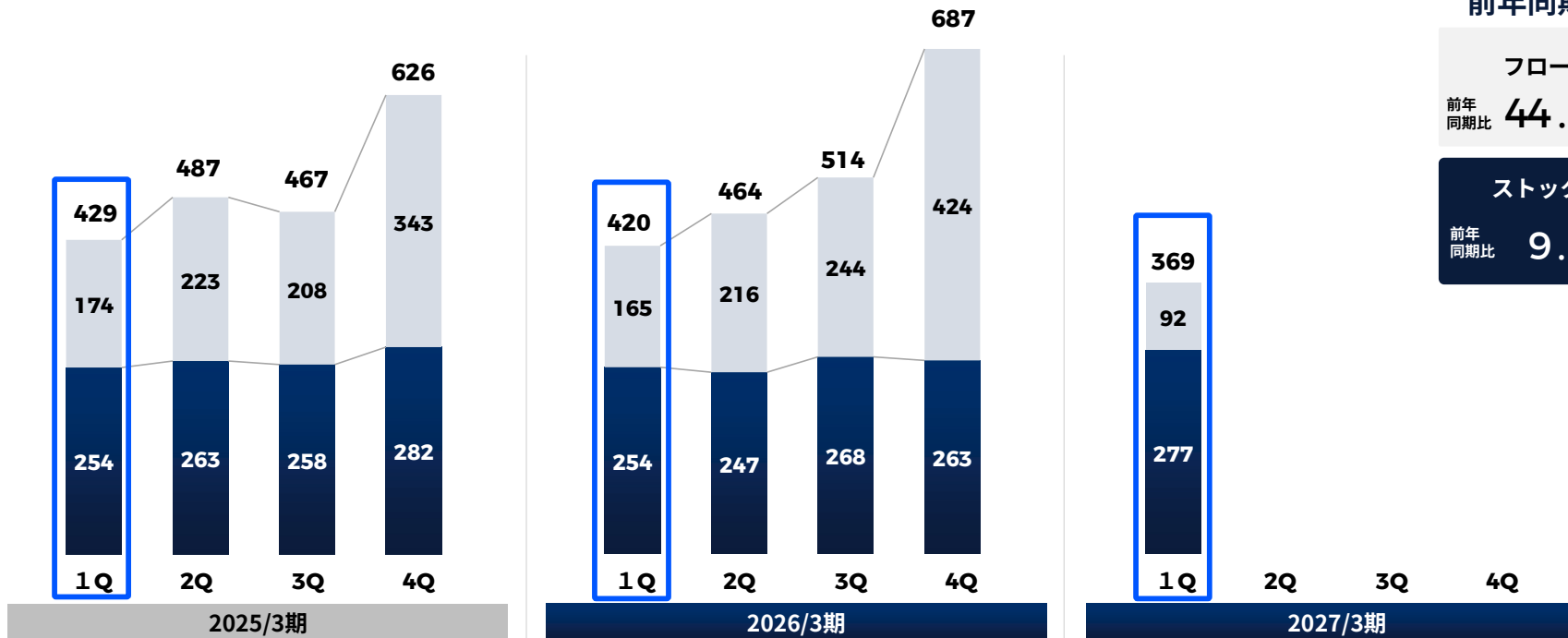
ストック収益は前年同期比9.1%増、フロー収益は前年同期比44.2%減でしたが、アクティブリテック社の2Q合流につき回復見込です。

フロー
ストック
(百万円)

前年同期比較

フロー
前年
同期比 44.2%減

ストック
前年
同期比 9.1%増

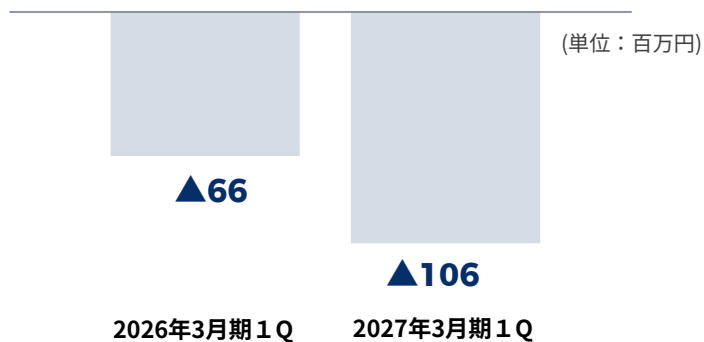


※合計及び比率に誤差が出ている場合がありますが、それぞれの数値を切り捨てとしているためです。

営業損益実績(累計比較)

グループ全体

▲40百万円の減少



営業損失はグループ全体で▲106百万円
(営業利益率▲28.8%)。

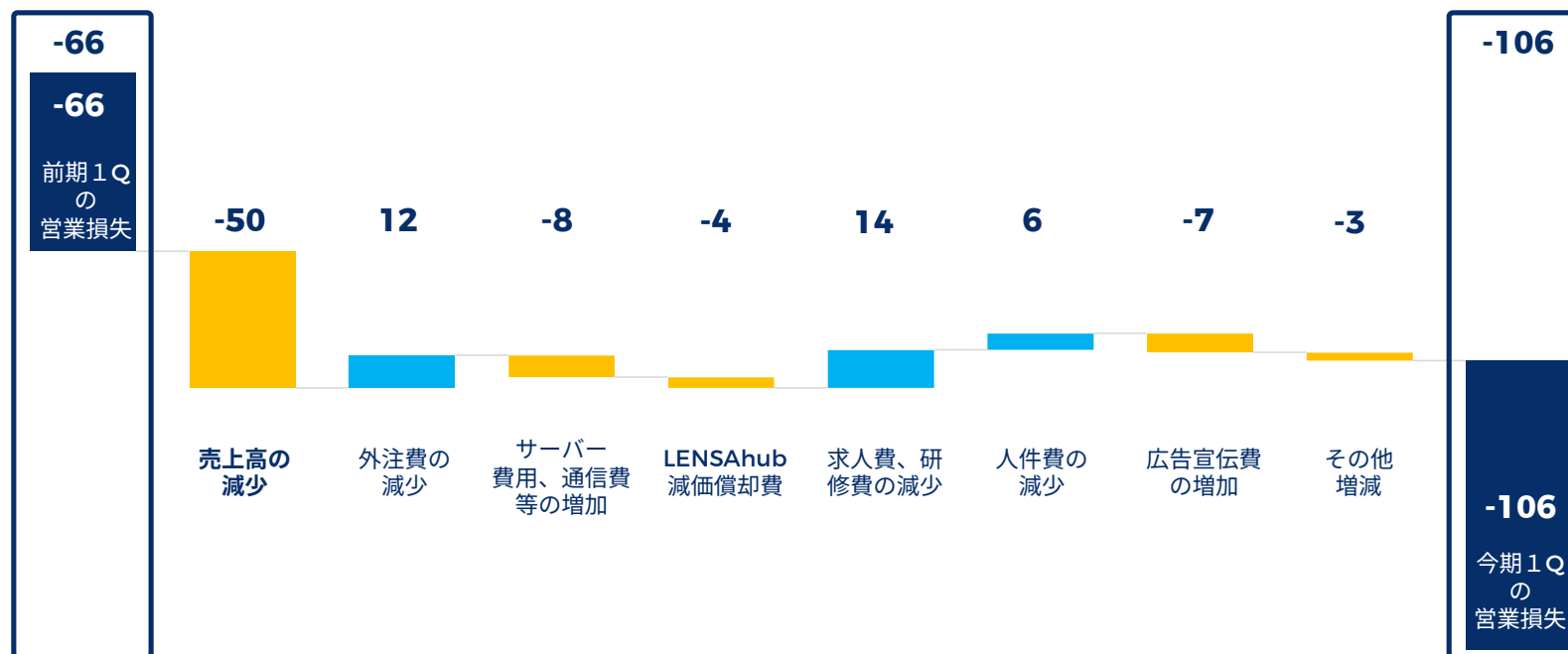
前期1Qから損失幅が40百万円拡大となりましたが、
アクティブリテック社の合流により、
2Qからグループ全体で営業利益は回復見込です。

※合計及び比率に誤差が出ている場合がありますが、それぞれの数値を切り捨てとしているためです。

営業利益増減分析

主な要因として売上高減少（▲50百万円）により、今期1Qの営業利益は前期1Qから▲40百万円減少しました。今期1Qは、下期の大幅な事業拡大に向けた基盤強化を力強く推進し、将来のコスト最適化と運用効率の向上を目指し、高コスト化していたサーバのリプレイス等へ成長投資としてリソースを集中投入しております。フロー売上高は減少しましたが、2Q以降回復見込です。

(単位：百万円)



※合計及び比率に誤差が出ている場合がありますが、それぞれの数値を切り捨てとしているためです。

©iNFONET inc.

2027年3月期 第1四半期 決算概況

業績サマリー(対通期計画 進捗)

売上高は年間計画（修正）に対して11.2%の進捗。受注・売上計上の多くを2Q以降に想定しているため、利益はマイナスでのスタートとなりました。EBITDAは▲61百万円。
ただし、いずれも1Q計画の想定範囲内であり、2Q以降の売上計上とコスト回収により改善を見込んでおります。



CONTENTS

01. 会社概要、事業紹介

02. 2027年3月期 第1四半期 決算概況

03. 業績予想修正

04. TOPICS

持株会社化による新体制

当社は、中長期経営ビジョンとして、新規サービス開発やM&Aへの積極投資によりコーポレートコミュニケーションの総合支援企業として顧客の事業価値最大化を実現いたします。

近年、企業のデジタル活用的高度化に伴い、Web領域においては、構築・運用にとどまらず、データ活用やAIを活用した継続的な価値提供が求められております。当社グループは、こうした環境変化を成長機会と捉え、既存事業の強化に加え、SaaSビジネスの拡大やサービス連携の強化、新規分野への展開を進めてまいります。また、M&Aやアライアンスを通じて成長の加速と事業ポートフォリオの最適化を図ってまいります。これらを実現するため、グループ経営戦略の推進機能の強化と各事業の自律性向上による迅速な意思決定体制の構築を目的として、2026年10月より持株会社体制へ移行いたします。

INFONET

株式会社インフォネット
コーポレートコミュニケーション
HRコミュニケーション
PRコミュニケーション

hd.

株式会社ブランドデザイン
ブランディング
コミュニケーション

i-MediX

株式会社i-MediX
IRコミュニケーション

iact

株式会社アイアクト
AIテクノロジー



ACTIVE RETECH

株式会社アクティブリテック
2026年7月からグループに合流
デジタルイノベーションで
ビジネスを未来のスタンダードへ

デジタルコミュニケーション・コンテンツ領域

デジタルイノベーション・テクノロジー領域

INFONET GROUP

株式会社インフォネットグループ

株式会社アクティブリテックを完全子会社化

当グループは、サービス力向上とマーケット拡大のためのM&Aを実施し、Webを起点としたインフォネット経済圏の確立を目指しております。

2026年7月1日に建築CG・アニメーション事業、VR・ARによるXRアプリケーション事業、デジタルツイン事業、Webアプリケーション開発事業、3DCGスキャナ販売事業を行う**株式会社アクティブリテック**を完全子会社化いたしました。

アクティブリテック社の強み

30年以上にわたり磨き上げられた3DCG技術を受け継いでさらに進化・発展させるとともに、複雑なシステムを具現化する開発力を融合させ、デジタルとリアルの境界を超える価値を創出。

建築CG事業

国内最大級の体制で、パース作成からXR・各種映像まで一貫対応。

システム開発事業

コンサル出身者と技術者による連携チームで、最適なシステム導入を実現。

デジタルツイン事業

3Dスキャナー（Xgrids）で空間を精密データ化し、不動産・建築・観光など各業界へ最適ソリューションを提供。

当社は、アクティブリテック社の技術力及び人財力と、当社グループが有する経営資源を一元的に統合し、最適化を図ることにより、必要な経営資源を機動的に相互活用できる体制を構築することが、当社グループ全体としての競争力強化及び持続的な成長の実現に資すると考え、2026年10月からの持株会社体制への移行も見据えて子会社化いたしました。



名称	株式会社アクティブリテック
所在地	東京都新宿区西新宿 6 丁目 2 0 - 7 - 3 9 1 2 号
代表者	代表取締役社長 前田 拓海
事業内容	建築CG・アニメーション事業、VR・ARによるXRアプリケーション事業、デジタルツイン事業、Webアプリケーション開発事業、3DCGスキャナ販売事業
資本金	60百万円
設立年月日	2021年11月4日
発行済株式数	1,200株
決算期	9月末
従業員数	92名 ※派遣社員/パート・アルバイトをのぞく

2027年3月期 業績予想修正 連結

2026年5月15日に公表いたしました2027年3月期(2026年4月1日～2027年3月31日)の通期連結業績予想につきまして、2026年8月4日に下記のとおり修正することといたしました。

当社は、2026年7月1日付で株式会社アクティブリテックを完全子会社化いたしました。これに伴い、同社の2026年7月1日から2027年3月31日までの業績を2027年3月期の連結業績に反映しております。また、本件に伴う取得関連費用、のれん等の償却費等を織り込んでおります。この結果を踏まえ、2027年3月期の連結業績予想を上方修正いたします。

(単位：百万円)

	売上高	EBITDA (注1)	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	2,239	—	137	129	56	27円80銭
今回修正予想 (B)	3,301	398	183	174	72	29円54銭
増減額 (B－A)	1,061	—	45	44	15	—
増減率(%)	47.4	—	32.8	34.3	28.2	—
(参考) 前期連結実績 (2026年3月期)	2,085	236	55	50	▲25	▲12円79銭

(注1) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 顧客関連資産償却額

当社は、今回の業績予想の修正より、新たにEBITDAを開示項目といたしました。なお、前回発表予想(2026年5月15日公表)においては、EBITDAを開示していなかったため、前回発表予想欄及び増減欄は「—」としております。

※合計及び比率に誤差が出ている場合がありますが、それぞれの数値を切り捨てとしているためです。

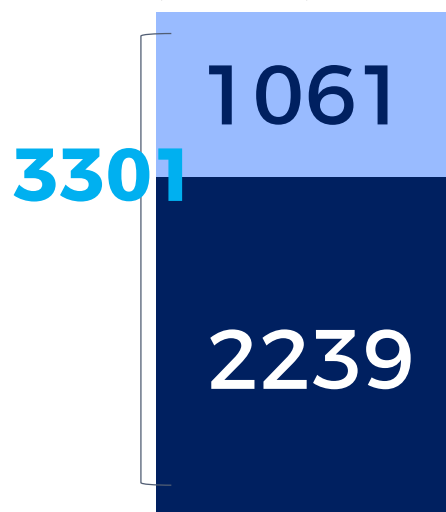
業績予想修正分析 連結

アクティブリテック社の2026年7月1日から2027年3月31日までの業績予想は、売上高1061百万円、営業利益92百万円。取得関連費用、のれん等の償却費等を織り込んで、当グループの連結業績予想での売上高は3301百万円、営業利益は183百万円と修正いたしました。2Q以降はグループシナジーの発揮による本格的な業績拡大フェーズへと突入いたします。財務基盤の健全性も高く、中長期的な企業価値向上に向けて好スタートを切りました。

修正後

売上高 **3301** 百万円

(単位：百万円)



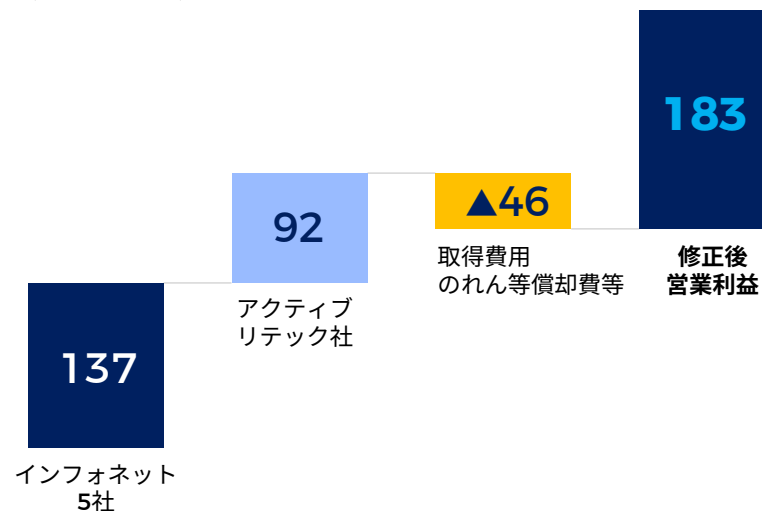
アクティブリテック社
売上計画
2026年7月～2027年3月

インフォネット5社
売上計画
2026年4月～2027年3月

修正後

営業利益 **183** 百万円

(単位：百万円)



CONTENTS

01. 会社概要、事業紹介

02. 2027年3月期 第1四半期 決算概況

03. 業績予想修正

04. TOPICS

新代表取締役社長就任

インフォネットグループは、CMS、Webサイト構築、IR支援、HR支援、AIソリューション、デジタルコンテンツなど、企業の情報発信と業務変革に関わる幅広い領域をカバーしています。今後は、2026年10月からの持株会社体制による新しい経営基盤のもと、これらの事業領域をさらに有機的に結びつけ、お客様の経営課題に対して、より総合的な価値を提供できる経営基盤を構築してまいります。グループ全体の力を結集し、人とAI、企業と社会、情報と価値をつなぐ存在として、より広い領域でお客様の成長を支援していくため、東間 大氏が2026年6月29日付で新たな代表取締役社長に就任しました。



新代表取締役社長の主な経歴

東間 大 とうま だい

1990年4月	株式会社長谷工コーポレーション入社
2000年12月	株式会社ジェイサイドドットコム入社
2001年5月	株式会社シープロド入社
2002年1月	株式会社イージーユーズ（現アキナジスタ株式会社） 取締役
2002年6月	株式会社イーオーエル取締役
2004年5月	株式会社ウィリオ代表取締役
2006年10月	株式会社a2media（現株式会社リンクアンドモチベーショングループ） 専務取締役
2015年4月	株式会社インバウンドテック取締役
2017年6月	当社代表取締役会長
2017年12月	当社取締役会長
2019年2月	株式会社バスファインダー代表取締役（現任）
2019年4月	株式会社インバウンドテック代表取締役 社長執行役員兼ソリューション事業本部長
2021年11月	株式会社OmniGrid 取締役（現任）
2026年6月	当社代表取締役社長（現任）

株主優待の一部内容変更（優待品目の変更）

優待取得機会の拡充および利便性の向上を目的として、優待品目を「デジタルギフト®」に変更いたします。今後は、Amazonギフトカード、PayPayマネーライト、楽天ポイントギフト、QUOカードPayなど、株式会社デジタルプラスが提供する「デジタルギフト®」の中から、ご希望に応じてお選びいただけます。

継続保有期間	株式数	変更前（～2026年3月末日基準）		変更後（2026年9月30日基準より適用）	
		中間基準日 (9月30日)	期末基準日 (3月31日)	中間基準日 (9月30日)	期末基準日 (3月31日)
半年以上	300株以上	QUOカード 6,500円分	QUOカード 6,500円分	デジタルギフト® 6,500円分	デジタルギフト® 6,500円分

※年間合計優待額：13,000円分となります。



「デジタルギフト®」の豊富な交換先

郵送されるご案内に従って手続きいただくことで、株主様のライフスタイルに合わせて、以下の主要なギフトカードや各種電子マネー・ポイント等にその場で自由に交換いただけます。

※対象となる交換先は次のとおりとなりますが、変更となる可能性もございます。

Amazon ギフトカード/ Google Playギフトコード/ PayPayマネーライト/ 楽天ポイントギフト/ QUO カードPay/ dポイント/ au PAY ギフトカード/ FamiPay ギフト/ Ponta ポイント/ WAON POINT/ nanacoギフト/ JAL Payポイント/ Apple Gift Card/ EdyギフトID 他

変更の時期 2026 年9月30日基準より適用いたします。

採用サイト専用パッケージ

2026年7月、自社開発の次世代型ノーコードCMS「LENSAhub」において、採用サイト制作のプロが設計したテンプレートで企業の採用課題を解決する「採用サイト専用パッケージ」をリリースいたしました。

採用サイト専用パッケージの特長

24年の制作ノウハウを、テンプレートに凝縮

Web制作歴24年、サイト制作1,300サイト以上で培った、応募につながりやすい構成・導線設計をあらかじめテンプレートに反映。デザイン力だけに頼らない、成果につながる設計です。

ファーストビューで社風を直感的に伝える

写真・動画などの素材を活用して、求職者の心を掴むサイトに。職場の「空気感」を最初の数秒で伝えます。

保守・サーバ費用まで運用コストをオールインワン化

サーバ保守、SSL（セキュリティ保護）、システムの維持費などがすべてコミコミの月額2万円。追加請求の心配なく安心して運用できます。

直感的に操作できる求人管理CMS

専門知識（HTML等）は一切不要。パソコン操作が得意でない担当者様でも、ブログ感覚で募集要項の追加・変更が即座に行えます。

採用サイト無料診断によるニーズ把握から「採用サイト専用パッケージ」による制作・運用まで、採用サイトに関わる一気通貫の支援体制を強化。加えて、動画制作・社員インタビューコンテンツ制作・SNS運用代行といったオプションも併せてご提供しています。
今後も業務改善DX・Webマーケティングを総合的に支援してまいります。



採用サイト専用パッケージのサービスサイト https://www.lensa-hub.jp/plan/hr_plan/

長年のWeb制作実績から導いた、勝ちパターン。
その実績とノウハウを、そのままテンプレートに凝縮しました。

ゼロから作るより初期費用を抑えながら、プロ品質の採用サイトを公開できます。
デザインまで完全オリジナルでこだわりたい方もお気軽にご相談ください。

AIサービス事業の実績（株式会社アイアクト） II cogmo

RAG型生成AIの決定版『Cogmo Enterprise 生成AI』は、アイアクト社独自の工夫と9年の実績があるAI検索をベースに「導入満足度が非常に高いChatGPTサービス」としてご提供しています。

AI検索・RAG型生成AI・AIチャットボットなどのCogmoシリーズを通して、企業や行政のイマの改善・改革を伴走支援し、グループのサービス価値向上を牽引しています。



直近のプレスリリースにおける導入実績一例

2026年7月31日

中央区公式WebサイトにAI検索・RAG型生成AI「Cogmo」を導入

自然文での検索とAIの回答集約で区民のスムーズな自己解決をサポート

■導入の背景

中央区では職員の広報力向上などにより、情報発信をより「伝わる」ものとする取り組みを行っています。公式 Web サイトにおける検索機能については、区民と区政情報との重要な接点と考えており、「伝わる」という観点から、より平易で直感的に検索できる環境づくりを求めています。こうした背景から、区公式 Web サイト上でも、自然文や質問文による情報の収集を可能にするため、中央区ではAI検索・RAG型生成AI「Cogmo」を導入。AIが質問の意図をくみ取り、正確かつ分かりやすい情報を集約して提示することで、区民の検索におけるさらなる利便性向上を図ります。

■中央区ご担当者さまのコメント

AIをはじめとしたデジタル技術も活用しながら、区民の皆様が必要とする情報を速やかに入手できる環境づくりを引き続き進めていきます。

免責事項

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、当社の有価証券の売買の勧誘を構成するものではありません。

本資料に含まれる将来予測に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予測に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報、成長余力及び財務指標並びに予測数値が含まれます。将来予測に関する記述は、あくまでも当該記述がされた時点におけるものであり、将来変更される可能性があります。将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績や実績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績や実績は当該記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。

当社は、財務上の予想値の達成可能性について明示的 にも黙示的 にも何ら保証するものではありません。

本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、過去の財務諸表又は計算書類に基づく財務情報及び財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれています。

本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な経済動向に関する統計情報及び調査結果、外部情報に由来する他社の情報が含まれています。当社は、これらの情報に由来する情報の正確性及び合理性について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてもその正確性及び合理性を保証するものではありません。また、他社に係る事業又は財務に関する指標は、算定方法や基準時点の違いその他の理由により、当社に係る同様の指標と比較対照性が無い可能性があります。